

ムダづかいを追及

6月議会には、下関北九州道路建設に向けた調査費、水環境館の設備更新費という2つのムダづかい予算が出され、日本共産党が反対しました。

1 下関北九州道路建設

国が建設の凍結を解除し、新たに700万円の調査費を計上したことで、一気に建設に向け動き出した下関北九州道路。08年に建設が凍結された6大海峡横断プロジェクトの内、下北道路だけがなぜ復活するのか。巷で「安倍・麻生道路」と噂されるように、安倍首相の意向を「忖度」したのではないかと、疑惑が付きまといまいます。

市は答弁で「ゼロベースでの検討」を繰り返し、ルートも橋かトンネルか、建設費と市の負担額、などいっさいわからないといったため、「無責任すぎる」と厳しく批判しました。



田村貴昭、真島省三両衆院議員、福岡と山口の県会議員、下関市議会議員らとともに、下関・北九州道路の建設予定地とされる山口県の彦島から対岸の小倉北区日明方面を見る、日本共産党北九州市議員団（5月27日）

2 水環境館の更新

紫川の10本の橋の架け替えを中心とするマイタウン・マイリバー事業の一環として作られた水環境館。来年度も含めて2億5,100万円で設備更新をする予定です。

建設時、日本共産党は11億円もかける不要不急の工事で反対だ、と主張しましたが建設が強行された経緯があります。



小倉井筒屋の紫川側・紫江、S地下にある水環境館。いつもは人気がなくガラガラです。

市民要求が前進

6月議会で前進した市民要求は次の通りです。

1 放課後児童クラブの低所得者減免制度

生活保護世帯等への支援として、福岡県の「放課後児童クラブ利用料減免事業」の創設に伴い、市も減免制度を創設しました。減免の概要は下の表のとおりです。

放課後児童クラブ利用者支援事業の概要

	減免額上限（月額）	対象児童数
①生活保護世帯	5000円	181人
②市県民税非課税世帯	2500円	1,420人

※2017年4月1日まで遡って適用

2 平和資料館建設に向けた埋蔵文化財調査

平和資料館の建設予定地の埋蔵文化財調査のための予算が補正でつきました。平和資料館をめぐる、右翼勢力からの要求もあり、建設までに紆余曲折も予想されます。



2017年6月議会 意見書・決議に対する賛否

	日本共産党	自民党	公明党	ハートフル	ふくおかネット	希望と未来
(注)「ハートフル」は、民進、社民の合同会派「ハートフル北九州」のこと。						
①地方財政の充実・強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○
②ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書	○	○	○	○	○	○
③北朝鮮による弾道ミサイル発射に強く抗議する決議	○	○	○	○	○	○
④教員の長時間労働解消への増員を求める意見書	○	×	×	○	○	○
⑤戦争放棄を定めた憲法9条を守ることを求める意見書	○	×	×	×	○	○
⑥安倍首相による国政の私物化を求めめる意見書	○	×	×	×	○	○
⑦核兵器禁止条約の実現へ向けた取組に関する意見書	○	×	×	×	○	○
⑧辺野古の護岸工事着工の中止を求める意見書	○	×	×	×	○	○

※④～⑧が日本共産党提出の意見書

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2017・6・27
No.528

発行 日本共産党北九州市議員団 北九州市小倉北区城内1-1 TEL (093) 582-2646・FAX (093) 582-4113

ホームページアドレスが変わりました⇒ 日本共産党北九州市議員団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



新議員3人が本会議質問で登壇



出口 成信 市議

出口成信市議は、6月8日の本会議で質問に立ち、モノレール駅に可動式ホームドアを設置することなどを取り上げました。近年、視覚障害者が列車のホームから転落する事故が相次ぎ、社会問題になっています。北九州モノレールでも過去5年間で転落事故が5件、故意に下に降りたケースが5件あります。出口市議は、駅員の少ない駅での転落、接触事故など、人命を守る効果が絶大なホームドア設置に、緊急に取り組みべきだと質問しました。

市は、市としても設置に向けた研究を進めたいと答弁しました。

質問項目

- ① 木造共同住宅の防火対策
- ② 北九州モノレールの安全対策
- ③ 公園トイレの洋式化について



高橋 都市議

高橋都市議は、6月8日の本会議で質問に立ち、旧門司競輪場跡地の活用について質問しました。同跡地活用で市は、公園広場、スポーツ施設、居住の3つのゾーンに分けて活用する案を提示。3回の住民説明会では、居住ゾーンは民間に売却するという市の方針にたいして、「民間売却には反対」「近隣にはすでにマンションや戸建てが増えている」と反対の声が多数出されました。高橋市議は、高齢化や若者の流出が進む中、医療や介護の学校や施設を作って若者の雇用もすすめるべきだと提案しました。

質問項目

- ① 旧門司競輪場跡地活用について
- ② 伊川小学校の統廃合について



藤元 聡美 市議

藤元聡美市議は、6月8日の本会議で質問に立ち、教員不足の解消策などを質問しました。小中学校の教員については、ことし4月から県から市に権限が移譲され、市独自で教員定数などを決められるようになりました。藤元市議は、慢性的な教員不足のなかで、少人数学級実現も厳しく、病休や産休、育児休暇、年休も安心してとれない状況だと指摘。講師等に頼るのではなく、正規教員の大幅な増員を図るべきだと要求しました。

教育長は、来年度は30人多く採用予定、などと答えました。

質問項目

- ① 35人以下学級の全学年実施と教員不足の解消について
- ② 旧八幡市民会館の存続について

学校統廃合 公共マネジメント

目立つ市の結論押し付け

公共施設のマネジメントや学校の統廃合などをすすめる市が、市民に計画を一方向的に押し付ける姿勢が目立っています。

6月議会では若松や門司での小規模校の統廃合が問題になりました。若松では地元説明会で住民が、「この計画は決定か」と質問すると、教育委員会側は「決定です」と断言したことが問題になりました。議会での追及に教育長は、「決定ではない」と言わざるを得ませんでした。強引さが目立ちます。

旧八幡市民会館の活用でも、市長はその文化的価値を天まで持ち上げながら結局は、「廃止」の結論は変えない、という非文化的態度に終始しました。

住民の意見をないがしろにする非民主的姿勢が、年々強まっています。

債権管理条例に反対

市は6月議会に「北九州市債権管理条例」案を出してきました。市の保有するすべての債権を対象に、「適正な管理」「公正かつ円滑な行財政運営に資する」という目的です。

「債権」とは、市税のほか、国民健康保険料、介護保険料、保育料、母子父子寡婦福祉資金貸付金、市営住宅使用料、水道料、奨学資金貸付金、小中学校給食費等、市民のくらしに関わるものが多く含まれています。

2015年度の主要13債権の収入未済額（市民の未支払い額）は105億円を超えています。その約半分の50億円が国民健康保険料です。払えない人が多く医療危機が深刻になっています。

その取り立てや財産差し押さえがいつそう強化される可能性があることから、日本共産党は同条例案に反対しました。



日本共産党各議員の常任委員会配置

(◎は委員長、○は副委員長)

総務財政委員会	建設建築委員会	環境水道委員会	保健病院委員会	教育文化委員会	経済港湾委員会
○ 荒川 徹	石田 康高	○ 柳井 誠	● 大石 正信	◎ 藤沢 加代	山内 涼成
出口しげのぶ	高橋 都		● 田中 光明	藤元さとみ	

●印は議会運営委員